



第2次栗原市集中改革プラン【前期】

(平成23年度実施状況)

平成24年9月

宮城県 栗原市

■ 総括表（平成23年度末）

基本指針	全体計画の進捗状況			年度別達成状況																効果額 合計
	達成目標 プログラム 件数(a)	達成件数 合計(b)	達成率 b/a × 100	平成22年度				平成23年度				平成24年度				平成25年度以降				
				達成目標 プログラム 件数(a)	達成 件数 (b)	達成率 b/a ×100	効果額	達成目標 プログラム 件数(a)	達成 件数 (b)	達成率 b/a ×100	効果額	達成目標 プログラム 件数(a)	達成 件数 (b)	達成率 b/a ×100	効果額	達成目標 プログラム 件数(a)	達成 件数 (b)	達成率 b/a ×100	効果額	
(1)市民との信頼関係を高める	20	7	35.0%	3	2	66.7%	0	10	4	40.0%	0	7	1	14.3%	0	0	0	0.0%	0	0
(2)仕組みと体質を変える	16	5	31.3%	2	0	0.0%	0	5	2	40.0%	0	8	3	37.5%	471,652	1	0	0.0%	0	471,652
(3)財政を健全にする	26	3	11.5%	3	1	33.3%	24,602	9	1	11.1%	2,757	11	1	9.1%	952,179	3	0	0.0%	0	979,538
合計	62	15	24.2%	8	3	37.5%	24,602	24	7	29.2%	2,757	26	5	19.2%	1,423,831	4	0	0.0%	0	1,451,190

【注意】

- ※1 年度区分及び達成目標プログラム件数は、集中改革プラン策定時（平成22年3月）の設定年度を基準としています。
- ※2 達成件数は、平成23年度末までに達成したプログラム件数です。
- ※3 効果額は、平成22年度から平成23年度までの合計額です。

■ 達成状況一覧表

(1) 市民との信頼関係を高める

達成したプログラム数 7/20プログラム

管理No.	プログラム名	所管部局	担当課	当初達成目標年度	見直し達成目標年度	進捗状況
1	自治会組織の整備	企画部	市民協働課	22	23	未達成
2	コミュニティ組織一括交付金制度の見直し	企画部	市民協働課	24	24	計画通り
3	市民協働事業のリスト化	企画部	市民協働課	24	24	計画通り
4	ごみ減量化と再資源化の推進	市民生活部	環境課	24	24	遅れている
5	パブリックコメント制度運用の見直し	企画部	行政管理課	23	23	達成
6	公益通報制度及びコンプライアンス体制の確立	総務部	総務課	24	24	遅れている
7	行政手続条例の運用の適正化	企画部	行政管理課	23	24	遅れている
8	自主防災組織育成事業	消防本部	警防課	23	23	未達成
9	応急手当普及啓発事業	消防本部	警防課	24	24	遅れている
10	市民の意識調査の実施	企画部	行政管理課	23	23	達成
11	職員のCS(接遇力)向上	総務部	人事課	22		H22達成
12	業務マニュアルの見直し	企画部	行政管理課	23	23	未達成
13	ロビー環境の充実	市民生活部	市民課	23	23	達成
14	フレキシブルな窓口体制の検討	市民生活部	市民課	23	23	達成
15	権限移譲の活用	企画部	行政管理課	24	24	計画通り
16	住民票コンビニ交付の検討	市民生活部	市民課	23	23	未達成
17	統合型地理情報システム(GIS)運用の充実	企画部	市政情報課	24	24	達成
18	電子申請サービスの導入	企画部	市政情報課	22		H22達成
19	市ホームページ管理運営の見直し	企画部	市政情報課	23	23	未達成
20	広報紙作成業務の見直し	企画部	市政情報課	23	23	未達成

(2) 仕組みと体質を変える

達成したプログラム数 5/16プログラム

管理No.	プログラム名	所管部局	担当課	当初達成目標年度	見直し達成目標年度	進捗状況
21	「中長期的な姿」実現に向けた組織見直しの実施	企画部	行政管理課	23	23	未達成
22	水道事業所の設置に向けた検討	上下水道部	水道課	28	28	計画通り
23	消防署・所の再編	消防本部	(消)総務課	23	23	達成
24	定員適正化計画に基づく職員定員の管理	総務部	人事課	24	24	計画通り
25	健康的に働ける職場づくりの推進	総務部	人事課	24	24	計画通り
26	自主啓発活動への支援	総務部	人事課	24		H22達成
27	職員提案制度の見直し	企画部	行政管理課	24		H22達成
28	OJTの実施	総務部	人事課	22	23	未達成
29	民間委託の推進	企画部	行政管理課	24	24	遅れている
30	指定管理者制度活用の推進	企画部	行政管理課	24	24	達成
31	電子入札の検討	総務部	管財課	24	24	遅れている
32	行政評価システムの推進	企画部	行政管理課	23	23	未達成
33	会計処理業務の見直し	会計課	会計課	24	24	遅れている
34	投票区の再編・見直し	総務部	総務課	23		H22達成
35	情報システムの見直し	企画部	市政情報課	23	23	未達成
36	公共施設適正配置計画の策定	企画部	行政管理課	22	23	未達成

(3) 財政を健全にする

達成したプログラム数 3/26プログラム

管理No.	プログラム名	所管部局	担当課	当初達成目標年度	見直し達成目標年度	進捗状況
37	市税の収納率の向上	総務部	税務課	24	24	遅れている
38	給食費負担金の収納率の向上	教育部	教育総務課	22	23	未達成
39	保育料等の収納率の向上	市民生活部	子育て支援課	24	24	遅れている
40	介護保険料の収納率の向上	市民生活部	介護福祉課	23	23	未達成
41	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	市民生活部	健康推進課	23	23	未達成
42	住宅使用料等の収納率の向上	建設部	建築住宅課	23	23	未達成
43	上下水道給水料金等の収納率の向上	上下水道部	水道課	24	24	遅れている
44	下水道使用料等の収納率の向上	上下水道部	下水道課	24	24	遅れている
45	公共施設使用料の平準化	企画部	行政管理課	23		H22達成
46	固定資産税の平準化	総務部	税務課	24	24	達成
47	都市計画税の一元化	総務部	税務課	23	27	計画通り
48	遊休地等の売却・有効利用	総務部	管財課	23	23	未達成
49	余剰施設・未利用施設の活用方針の策定	総務部	管財課	22	23	未達成
50	広告収入等の検討	企画部	行政管理課	24	24	遅れている
51	財政計画に基づく歳出削減の具現化	総務部	財政課	24	24	計画通り
52	水道事業特別会計(繰出金の抑制)	総務部	財政課	23	23	未達成
53	下水道特別会計(繰出金の抑制)	総務部	財政課	24	24	遅れている
54	補助金の見直し	総務部	財政課	24	24	遅れている
55	公用車のコスト見直し	総務部	管財課	23	23	未達成
56	公共工事のコスト削減	建設部	建設課	23	23	未達成
57	アセットマネジメントシステム導入の検討	建設部	建設課	24	24	遅れている
58	隔月検針の実施	上下水道部	水道課	22		H22達成
59	水道事業の包括的委託の検討	上下水道部	水道課	28	28	計画通り
60	既存施設の統廃合による維持管理の効率化	上下水道部	下水道課	26	26	計画通り
61	下水道浄化センター及び農業集落排水処理施設の包括的民間委託	上下水道部	下水道課	25	25	計画通り
62	病院事業経営健全化計画の推進	医療局	医療管理課	24	24	遅れている

※ <進捗状況の考え方> H23変更達成目標年度基準

H23年度を達成目標年度としたプログラム : 達成に至らなかったものは「未達成」としている。
H24年度を達成目標年度としたプログラム : 進捗状況が6割以上を「計画通り」、6割未満を「遅れている」としている。
H25年度以降を達成目標年度としたプログラム : 年度目標通りに進捗しているものを「計画通り」としている。

※ H23を達成目標年度とし、未達成となった20プログラムは、達成目標年度を改め継続実施する。

※ H22に達成したものは、実績報告の掲載を省略する。(平成22年度実績報告に掲載済。)

○ プログラム達成状況

年度	プログラム数	達成プログラム数	未達成プログラム数
H22	62	7	55
H23	55	8	47
達成状況	62	15	47

■ 各プログラムの進捗状況

(1) 市民との信頼関係を高める

① 市民と行政との協働のまちづくりの推進

(ア) 市民による行政参加への促進

記号	意味	説明
○	目標年度	計画における目標年度
→	検討	達成に向けた具体的実施内容等の検討期間
⇒	実施	達成に向けた実施期間
⇒⇒	見直し実施	達成後における継続実施期間・見直し等

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容	
1	自治会組織の整備	地域の自由な発想に基づいたコミュニティ活動を推進するため、自治会及びコミュニティ推進協議会に対しコミュニティ活動に資する情報の提供や活動の支援を行う。 また、自治会又はコミュニティ推進協議会未設立の地区における推進も併せて行う。	当初計画	○		自治会組織の整備(未設立5行政区の設立) 平成22年度末、未設立4行政区のうち、1行政区が平成23年度に設立され、全体で255行政区のうち、252行政区250自治会が設立となった。 なお、平成24年8月末現在2行政区が自治会を設立し、254行政区、252自治会となった。 未設立1行政区に対しては、今後も地域の意向を尊重しながら、設立に向け対応していく。	企画部 市民協働課
			計画変更		○		
			進捗状況	未達成	未達成		
2	コミュニティ組織一括交付金制度の見直し	自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫により、自立かつ自発的にコミュニティ活動ができるように支援する。	当初計画	⇒⇒	○	一括交付金制度の見直し コミュニティ組織一括交付金検討会で、平成24年度のメニューを確立し、地区毎に説明会を開催した。 平成24年度から経過措置の廃止と交付金の精算を盛り込んだ制度とした。	企画部 市民協働課
			計画変更				
			進捗状況	計画通り	計画通り		
3	市民協働事業のリスト化	市が実施している事務事業について、栗原市市民協働推進指針に基づき必要性を検証し、市民ニーズや事業効果の観点から各所管課において廃止すべきものは廃止するとともに、市民と行政の役割を明確にできるものは明確にし、市民協働を推進する。	当初計画	→	○	市民協働事業のリスト化 市民協働事業のリスト作成のため、各課調査に向けた調査項目の検討をした。今後、調査・取りまとめを行う予定である。	企画部 市民協働課
			計画変更				
			進捗状況	計画通り	計画通り		
4	ごみ減量化と再資源化の推進	啓発活動を推進する。 ①レジ袋の削減、マイバッグ持参の啓発 ②い・ど・う市民セミナー等でごみ排出抑制の啓発 ③各種環境イベント時の市民団体との連携により排出抑制の呼びかけ	当初計画	⇒⇒	○	ごみ排出抑制と再資源化 昨年度に引き続き広報・チラシによる啓発等を実施し、ごみ排出量の削減に努めた。 しかし、東日本大震災の影響を受け、排出量、資源化率、最終処分率が目標値を大きく下回っている。 また、震災以降、モラルが低下傾向にあるため、今後も啓発活動を続けながら、震災前の状態まで戻すことが課題となる。	市民生活部 環境課
			計画変更				
			進捗状況	計画通り	遅れている		
5	パブリックコメント制度運用の見直し	より多くの意見を市政に反映させることができるよう、運用の見直しを行い、必要に応じ実施要綱の見直しを行う。	当初計画	→	⇒⇒	パブリックコメント制度運用の見直し 多くの市民の意見を市政に反映できる仕組みを構築するために、栗原市パブリックコメント実施要綱の改正及び意見募集期間中に各総合支所へ意見応募箱を設置することとした。 要綱の主な改正内容は、パブリックコメント実施予告方法について選択制を廃止し、広報紙又はチラシ等での周知を必須とした。 平成23年度のパブリックコメントの実績は、7件の実施に対し、意見数24人(173件)となっている。	企画部 行政管理課
			計画変更				
			進捗状況	計画通り	達成		

記号	意味	説明
○	目標年度	計画における目標年度
→	検討	達成に向けた具体的実施内容等の検討期間
⇒	実施	達成に向けた実施期間
⇒⇒	見直し実施	達成後における継続実施期間・見直し等

(イ) 公正で開かれた市政運営の推進

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局	
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容		
6	公益通報制度及びコンプライアンス体制の確立	職員の法令遵守意識、倫理観を高めるとともに、行政に対する信頼を確保し、市民とともに公平、公正な市政を推進するため、(仮称)栗原市コンプライアンス条例を制定する。	当初計画	→	→	○	条例の制定 県内では、条例の制定を行っている自治体が少ない状況である。栗原市では暴力団等関係については、条例及び要綱で確固たる姿勢を示しており、職員倫理についても、人事課が中心となり方策に取り組んでいることから、条例の制定の可否判断について引き続き検討していく必要がある。 また、可否判断に時間を要する背景には、平成24年度に宮城県内全市町村が「暴力団排除条例」を制定することから、その内容も踏まえた可否判断を必要とするためである。	総務部 総務課
			計画変更					
			進捗状況	計画通り	遅れている			
7	行政手続条例の運用の適正化	行政運営における公正の確保と透明性の向上を図り、あわせて市民の権利、利益を保護する。	当初計画	→	○	⇒⇒	不利益処分に係る処分基準の設定 許認可が行われた後に、許可の取消しや停止などの不利益処分をするかどうかの判断基準、また、どのような不利益処分をするかの判断基準を設定する必要がある。 その前段の作業として、市が所管している不利益処分にはどのようなものがあるか、洗い出し(抽出)を行う必要があるが、地域主権一括法の施行により平成24年度において大幅な例規整備が見込まれることから、手戻りにならないように、例規整備が落ち着いた段階で抽出することとした。	企画部 行政管理課
			計画変更			○		
			進捗状況	遅れている	遅れている			

※コンプライアンス……法令遵守。ルールに従って公平・公正に業務を遂行すること。

(ウ) 防災意識の高いまちづくり

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局	
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容		
8	自主防災組織育成事業	地区ごとの自主防災活動を推進し、市内全地区で共通の認識を持ち「自助」「共助」の体制を確立する。	当初計画	⇒	○	⇒⇒	全地区での防災訓練計画に基づく訓練の実施(未実施自主防災組織182の実施) 訓練が未実施である182自主防災組織のうち、115組織が防災訓練計画に基づき訓練を実施した。 目標達成に向け、広報紙等を活用して防災意識の高揚を図るとともに訓練参加を促した。 課題は、回数を重ねている組織の訓練内容の充実と、自立して訓練を実施できるように推進することである。	消防本部 警防課
			計画変更					
			進捗状況	計画通り	未達成			
9	応急手当普及啓発事業	応急手当の実施について広く市民に普及啓発を行い、参加しやすい講習会を工夫し、受講者を確保する。	当初計画	⇒	⇒	○	応急手当講習の再受講者を13,800人確保する 再受講者は、平成23年度末で2,019人となった。(平成23年度目標9,200人) 救急隊到着時心肺停止の傷病者への応急手当実施率が約50%に向上している。 平成24年度から市内小・中学生に対する救命講習を実施することとしている。 ※ 達成指標の13,800人・・・応急手当の必要が発生した場合、その周りに1人は再受講者がいるといわれる数値(市の15歳以上人口の2割にあたる数)	消防本部 警防課
			計画変更					
			進捗状況	遅れている	遅れている			

記号	意味	説明
○	目標年度	計画における目標年度
→	検 討	達成に向けた具体的実施内容等の検討期間
⇒	実 施	達成に向けた実施期間
▶	見直し実施	達成後における継続実施期間・見直し等

(エ) 市民ニーズの把握

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容	
10	市民の意識調査の実施	調査は、市民の費用対効果に対する意識を把握する項目を取り入れるなど市民のコスト感覚を導入し実施する。	当初計画	→	○	コスト削減に関する市民アンケートの実施 平成23年10月1日から10月17日までをアンケートの実施期間とし、調査票2,991通の配布に対し2,012通の回答があった。(回収率67.3%) アンケート結果は、平成24年度に策定する第2次栗原市集中改革プラン【中期】に反映させていく。	企画部 行政管理課
			計画変更				
			進捗状況	計画通り	達成		

記号	意味	説明
○	目標年度	計画における目標年度
→	検討	達成に向けた具体的実施内容等の検討期間
⇒	実施	達成に向けた実施期間
⇒⇒	見直し実施	達成後における継続実施期間・見直し等

② 行政サービスの向上
(ア) 快適な窓口対応の推進

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局	
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容		
11	職員のCS（接客力）向上	職員の接客については、現在も懸案事項になっており、その向上のための方策（内容や受講方法）を検討し実施する。	当初計画	○	⇒⇒	⇒⇒	接客研修の実施 <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block; color: red; font-weight: bold;">平成22年度達成</div>	総務部 人事課
			計画変更					
			進捗状況	達成				
12	業務マニュアルの見直し	本庁・総合支所間の事務分掌など実情に沿ったマニュアル化が図られていない業務や、複数課に及ぶ業務の相対調整等を含み、全庁における見直しを図り実用性を高める。	当初計画	⇒	○		実用性の高い業務マニュアルの整備 平成23年7月1日に実施した、保健推進室及び教育センターの5ブロック化に伴う窓口処理の詳細マニュアルを整備した。 今後は、現行マニュアルの使用実態等を調査し、マニュアルの使用方法的観点からも段階的な見直しを進める必要がある。	企画部 行政管理課
			計画変更					
			進捗状況	計画通り	未達成			
13	ロビー環境の充実	窓口の繁忙時にロビーマネージャーを配置し、常時、来庁者がスムーズな手続きが行なえるようにする。また、ロビーにBGMを検討するなど、雰囲気や和らげ待合室環境の充実を図る。	当初計画	→	○	⇒⇒	ロビーマネージャーの配置 市民サービス課長等で構成する窓口サービス向上委員会で協議し、申告等で窓口の混雑が想定される平成24年2月から実施した。 なお、ロビーマネージャーは、窓口混雑時のみ設置することとしている。	市民生活部 市民課
			計画変更					
			進捗状況	計画通り	達成			

※CS……customer satisfactionの略。顧客満足度。

(イ) 多様な市民ニーズに合わせたサービス

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局	
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容		
14	フレキシブルな窓口体制の検討	市民に利便性の高いサービスを提供するため、フレキシブルな窓口体制を検討し、地域市民のニーズに合わせた、窓口の休日開庁及び時間延長等を検討する。	当初計画	⇒	○		休日窓口の分散開庁 休日窓口開庁及び電話予約による証明書等時間外交付サービスを、引き続き市民に広報紙等でPRしている。 また、毎月第2日曜日の休日開庁について、窓口サービス向上委員会で検討の結果、市民の利用機会を拡大するため、平成24年4月1日から第2日曜日（築館）と第4日曜日（金成）に分散開庁することを決定した。	市民生活部 市民課
			計画変更					
			進捗状況	計画通り	達成			
15	権限移譲の活用	市民に身近な行政サービスの向上及びまちづくりの方向性や重点施策を展開する上でのマネジメント・ツールとして、必要な事務・権限の移譲を積極的に進める。	当初計画	→	⇒	○	必要性の高い事務・権限の移譲事務数 地域主権一括法により移譲される事務の調査を行い、その結果を基に、今後、移譲事務の調整管理を行うこととしている。	企画部 行政管理課
			計画変更					
			進捗状況	計画通り	計画通り			
16	住民票コンビニ交付の検討	行政サービスの充実を図るため、開庁時間外に住民票の写し及び印鑑登録証明書をコンビニ店で取得できる「コンビニ交付」について検討する。	当初計画	→	○		「コンビニ交付」導入実施の意思決定 導入について、住基カードが必須であるが、平成26年度に社会保障・税に関わる番号制度に伴う住基カードの仕様変更等が予定されていることから、導入の意思決定を慎重に進める必要があり、休日窓口の分散開庁と窓口延長の需要状況も踏まえながら検討していく。 なお、栗原市の住基カードの総交付件数は、平成23年度末で2,072件となっている。	市民生活部 市民課
			計画変更					
			進捗状況	計画通り	未達成			

※フレキシブル……柔軟性のある。融通のきく。
※マネジメント・ツール……経営などを管理する道具。

記号	意味	説明
○	目標年度	計画における目標年度
→	検討	達成に向けた具体的実施内容等の検討期間
⇒	実施	達成に向けた実施期間
⇒	見直し実施	達成後における継続実施期間・見直し等

(ウ) ネット型サービス等の充実

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局		
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容			
17	統合型地理情報システム(GIS)運用の充実	課題の把握や改善に努め、システムの効果的な活用を推進する。 また、GISを活用した都市計画区域等を公表し、必要に応じて都市計画の区域や用途地域等に関する法的規制等の情報を提供するなどの取り組みを推進する。	当初計画	⇒	⇒	○	統合型地理情報システム運用の充実 都市計画区域情報について、平成24年4月から公開した。公共施設、観光施設や避難所等の防災情報といった市民に必要とされる情報は、すでに公開済みであり、プログラムは達成となる。今後の公開情報の追加等については、必要に応じて検討する。	企画部 市政情報課	
			計画変更						
			進捗状況	計画通り	達成				
18	電子申請サービスの導入	電子申請サービスの導入に当たっては、住民票等の電子申請や施設予約など、市民サービス向上につながるシステムを構築し充実を図る。	当初計画	○	⇒	⇒	電子申請サービスの導入 平成22年度達成	企画部 市政情報課	
			計画変更						
			進捗状況	達成					
19	市ホームページ管理運営の見直し	市のシステムは契約更新の時期にきており、これに関連しホームページそのものの構築のあり方を含め、効率的な体制での更新、より早い新しい情報の提供や充実のための方策等を検討し、見直しを行う。	当初計画	→	○		ホームページ管理運営の見直し 平成23年度は、仕様書の調整に時間を要したことから、プロポーザル方式による業者選定までの実施となり、本格稼働を延期した。(平成24年7月1日から本格稼働している。)	企画部 市政情報課	
			計画変更						
			進捗状況	遅れている	未達成				
20	広報紙作成業務の見直し	より効率的に業務を遂行するため、広報紙作成に係る手順や紙面構成など、業務全体について検証を行い、紙面の充実を図る。	当初計画	→	○		広報紙作成業務の見直し 広報紙の1日号と16日号の区別を明確にするため、紙面イメージ等の検討を行っている。広報紙とホームページの関連付け等の検討も含め、紙面構成をより簡潔で分かりやすいものとするための検討を進めている。 外部委託については、他自治体での状況を調査し、栗原市に合った外部委託の方法を引き続き検討していく。	企画部 市政情報課	
			計画変更						
			進捗状況	遅れている	未達成				

記号	意味	説明
○	目標年度	計画における目標年度
→	検討	達成に向けた具体的実施内容等の検討期間
⇒	実施	達成に向けた実施期間
⇒⇒	見直し実施	達成後における継続実施期間・見直し等

(2) 仕組みと体質を変える

① 柔軟で機動的な組織体制の構築

(ア) スリムで効率的な組織の構築

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局		
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容			
21	「中長期的な姿」実現に向けた組織見直しの実施	「スリムで効率的な組織体制の構築」を目指し、平成19年度に栗原市行政組織見直しの基本方針を策定した。 この基本方針を踏まえ、更なる行政改革の推進及び目まぐるしく変化する社会情勢に柔軟に対応しうる組織力を強化するため、基本方針において「中長期的な姿」として掲げた項目について、課題・問題点を整理しつつ着実に実施することとする。	当初計画	⇒	○	⇒⇒	「中長期的な姿」として掲げた項目の完全実施 本庁組織における5人未満の係の統廃合を平成24年4月1日から実施した。 計画上平成24年4月1日から実施する予定であった総合支所の支所化、本庁組織への更なる集約化の2項目については、震災対応業務を最優先する必要があることから、当分の間延長することとしたが、目標達成に向けた取組として総合支所2課体制から1課体制への移行を実施した。	企画部 行政管理課	
			計画変更						
			進捗状況	計画通り	未達成				
22	水道事業所の設置に向けた検討	水道事業統合計画による平成28年度の上水道事業への経営統合に向け、行政組織のスリム化と水道担当職員の技術の継承を図るため水道事業所の設置に向けた検討を行なう。	当初計画	→	→	→	水道事業所の設置に向けた検討 簡易水道事業統合計画に基づき、一迫簡水、大川口簡水及び鶯沢簡水の3簡易水道事業を統合するために水道事業統合実施計画の策定を行い、「一迫・鶯沢水道事業」の事業創設認可を取得した。 また、総合支所産業建設課長会議において、水道事業の本庁集約に伴う問題点の検証を行った。今後も水道事業所の設置に向けた具体的な検討を進めていきたい。	上下水道部 水道課	
			計画変更						(H28達成)
			進捗状況	計画通り	計画通り				
23	消防署・所の再編	1本部1署3分署、3分遣所体制から1本部1署2分署2出張所に再編し、「分散型」から「拠点型」の施設配置とすることで、市全域にわたり消防力の効率的な運用を図る。併せて救急車の未配置だった地域にも車両の配置替えを行い、さらなる救急体制の充実を図る。	当初計画	⇒	○		5署所再編 北分署の庁舎建設工事は、予定どおり完了し、平成24年4月1日から業務を開始した。 この北分署の完成により、当初の計画（達成指標）である5署所体制が整った。 また、併せて5署所全てに高規格救急車を配置し、さらなる救急体制の充実を図った。	消防本部 総務課	
			計画変更						
			進捗状況	計画通り	達成				

(イ) 定員適正化計画の推進

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局		
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容			
24	定員適正化計画に基づく職員定員の管理	市民への行政サービスの低下を招かないよう、事務事業の見直しの徹底、事務の減量、行政需要の変化に対応した適正な職員配置や計画的な職員数の削減による定員管理の適正化を図る。	当初計画	⇒	⇒⇒	○	定員適正化計画に基づいた職員定員(124人削減) 平成23年度は、35人削減した。(平成23年度目標44人削減) 平成24年度は、52人削減予定であるが、中途退職者、勤奨退職者等の増加が懸念され、さらに公務員制度改革の動向を見守りながら、市民への行政サービスの低下を招かないように事務事業の見直し等を行い、行政需要の変化に対応した適正な職員配置を目指し、定員適正化計画の見直しの検討が必要と考えている。 【効果額：252,070千円】	総務部 人事課	
			計画変更						
			進捗状況	計画通り	計画通り				

記号	意味	説明
○	目標年度	計画における目標年度
→	検討	達成に向けた具体的実施内容等の検討期間
⇒	実施	達成に向けた実施期間
⇒	見直し実施	達成後における継続実施期間・見直し等

② 人材育成の推進
(ア) 働きやすい職場づくり

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局	
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容		
25	健康的に働ける職場づくりの推進	職員の仕事と子育ての両立を図ることや、職員の健康管理対策とメンタルヘルス対策、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント対策等を実施しながら、職員が持っている能力を最大限に発揮できるような職場環境を提供する。	当初計画	⇒	⇒	○	病休者・休職者の減少 健康相談窓口の開設、健康診断や各種検診の実施については、当初計画のとおり取り組むことができた。 また、現代病である心の病気に対しても継続的に研修会を実施しており、平成23年度は、管理監督者として部下職員への気配りができるようにメンタルヘルスの知識を身につけるための研修会を実施した。	総務部 人事課
			計画変更					
			進捗状況	計画通り	計画通り			

※メンタルヘルス……「心の健康」。人間関係や過労によるストレスで精神的に不安定な状態にならないように取り組むこと。

(イ) 職員の意欲を高める風土づくり

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局	
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容		
26	自主啓発活動への支援	自主的に資格取得を目指したり、研修に参加する職員に対する支援として、宮城県市町村職員研修所を通して申し込みできる通信教育講座を受講した職員に助成する支援を実施する。	当初計画	⇒	⇒	○	自主啓発活動支援 <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;">平成22年度達成</div>	総務部 人事課
			計画変更					
			進捗状況	達成				
27	職員提案制度の見直し	提案の概要や検討及び審査の経過などを公表し、職員のやる気と創意工夫する気持ちを向上させ、次の提案が容易に行える体制を整備する。 また、各所属における改善意識を高めるため、職場単位での取り組みを検討する。	当初計画	→	⇒	○	職員提案制度の見直し <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;">平成22年度達成</div>	企画部 行政管理課
			計画変更					
			進捗状況	達成				

(ウ) 人材資源の開発・活用

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局	
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容		
28	OJTの実施	意欲的で創造性に富む職員を育成するため、日常業務を通じてのOJTは職員研修の基本であり、職員の能力開発に大きな影響を及ぼすことから積極的に推進を図る。	当初計画	○	⇒	⇒	OJTの実施 OJTの実施に際しての検討を行い、実践シートの調製と標準モデルを示した指針の策定を進めたが、職場において実施するには不十分であったため、各所属への提供は見送った。 監督者等が現場で常時実践できる内容として検討を行い、標準モデルや実践シートを包括して、新たにOJTマニュアルを策定することとした。	総務部 人事課
			計画変更	→	○	⇒		
			進捗状況	未達成	未達成			

※OJT……on-the-job trainingの略。職場での実務を通じて行う教育訓練。

③ 業務改革の推進
(ア) 民営化等の推進

記号	意味	説明
○	目標年度	計画における目標年度
→	検討	達成に向けた具体的実施内容等の検討期間
⇒	実施	達成に向けた実施期間
⇒	見直し実施	達成後における継続実施期間・見直し等

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容	
29	民間委託の推進	計画的な民間委託等を推進し、より質の高い柔軟で効率的な行政サービスの展開を図る必要があることから、民間とのコスト比較など、費用対効果や行政責任の確保などを総合的に勘案し、事業効果を高めるものについて、民間委託を積極的に推進する。	当初計画	⇒	⇒	民間委託の推進(削減効果目標額：231,750千円) 平成23年度末で、19業務中11業務を推進し実施した。 また、平成23年度に策定した第2次栗原市民間委託等推進計画に基づき、今後も積極的に民間委託を推進する。 【効果額：9,172千円】	企画部 行政管理課
			計画変更				
			進捗状況	計画通り	遅れている		
30	指定管理者制度活用の推進	公の施設517施設のうち指定管理施設導入は184施設について導入済みであるが、未導入施設の導入可否と導入計画を作成する。 また、指定管理者導入施設においてモニタリングの実施及び評価指針を策定することで、公共サービスの質の維持・向上を確保する。	当初計画	→	→	市の施設における導入計画と評価指針作成 ガイドラインを一部改正し、モニタリング及び管理運営業務に関する評価の実施について明確に示すことができた。 また、今後の導入手続きを円滑に進めるため、すべての公の施設における年度別の導入（更新）予定を把握し「指定管理者制度導入（更新）予定一覧」を取りまとめ、第2次栗原市民間委託等推進計画に掲載した。	企画部 行政管理課
			計画変更				
			進捗状況	遅れている	達成		

(イ) 事務事業の見直し・合理化

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容	
31	電子入札の検討	入札関連業務の効率化と入札の透明性の向上を図る。	当初計画	→	→	電子入札システムの構築 他自治体の状況調査を実施してきたが、費用対効果や業者の電子入札に係る環境整備対応等に課題があり、導入の必要性を慎重に検討する必要がある。	総務部 管財課
			計画変更				
			進捗状況	計画通り	遅れている		
32	行政評価システムの推進	事務事業評価の段階的な拡充を進める中で、職員個々の評価スキルの向上を図り、事務事業の改革・改善意識の定着化に向けて進める。 また、評価結果と総合計画の進行管理、予算編成とが機能的に連動する基盤づくりに向け、継続的に検証・見直しを行っていくこととする。	当初計画	→	○	対象事務事業の評価実施 行政評価システム運用の中心となる4課（財政課・人事課・企画課・行政管理課）で構成する行政評価推進事務局を組織し、当該システムの有効な運用方法の確立に向けた検討を開始した。	企画部 行政管理課
			計画変更				
			進捗状況	遅れている	未達成		

※スキル……手腕。技量。また、訓練によって得られる、特殊な技能。

記号	意味	説明
○	目標年度	計画における目標年度
→	検討	達成に向けた具体的実施内容等の検討期間
⇒	実施	達成に向けた実施期間
⇒	見直し実施	達成後における継続実施期間・見直し等

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局		
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容			
33	会計処理業務の見直し	公共料金（電気・電話・水道等）の納付書支払伝票処理や公金の収納事務について、事務が煩雑となっているため、公共料金明細サービスと公金収納トータルサービスを導入し会計処理業務の合理化を図る。	当初計画	→	⇒	○	公共料金明細サービス・公金収納トータルサービス導入 公共料金明細サービスシステムについては、市指定金融機関及びシステム業者と改修・運動について確認し、導入経費について平成24年度当初予算に計上した。 公金収納トータルサービスについては、導入の可否について関係課等と協議したところであるが、決定までに至っていない。	会計課	
			計画変更						
			進捗状況	計画通り	遅れている				
34	投票区の再編・見直し	現在の投票区は、合併前の投票区をそのまま引き継いだものであり、市全域での選挙執行の場合を考慮すると、有権者や投票所までの距離、投票所の数といった設置状況に不均衡が生じている。また、職員数の削減や行財政の観点などから見直しを図る。	当初計画	→	○	⇒	投票区の再編・見直し 平成22年度達成	総務部 総務課	
			計画変更						
			進捗状況	達成					
35	情報システムの見直し	次期情報システムの導入に当たって、検討組織を立ち上げ、効率的なシステムを構築する。	当初計画	⇒	○		情報システムの見直し 住民記録系システムについては、平成23年10月11日から本稼働した。 内部情報系システムについては、人事給与システム以外は現行システムを継続更新し、平成24年4月1日から本稼働した。 人事給与システムにあつては、震災などの影響により本稼働を延期した（平成24年6月1日から本稼働済み）。	企画部 市政情報課	
			計画変更						
			進捗状況	計画通り	未達成				

(ウ) 公共施設の適正な計画基準の策定

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局		
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容			
36	公共施設適正配置計画の策定	役割・機能・運営方法等について、多角的に検討し作成する公共施設の適正配置計画に基づき整理統合を図る。	当初計画	○	⇒	⇒	公共施設適正配置計画の策定 震災により被害を受けた5地区（若柳・高清水・一迫・瀬峰・志波姫）の総合支所とその周辺の公共施設の整備方針の方向性を決定した。 今後、市内全ての公共施設を対象とする公共施設適正配置計画の策定に取り組みたい。	企画部 行政管理課	
			計画変更		○	⇒			
			進捗状況	未達成	未達成				

(3) 財政を健全にする

① 歳入の確保
(ア) 市税等の確保

記号	意味	説明
○	目標年度	計画における目標年度
→	検討	達成に向けた具体的実施内容等の検討期間
⇒	実施	達成に向けた実施期間
⇒	見直し実施	達成後における継続実施期間・見直し等

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局	
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容		
37	市税の収納率の向上	市税の滞納税額の縮減を図り、税の公平性を維持すると共に、歳入の確保に努める。	当初計画	⇒	⇒	○	未納市税額の圧縮 納税案内センターからの電話催告及び催告書による納付催告を実施した。 また、現年度分に関し、給与及び預金等の差し押さえを実施し、早期の滞納整理に努めた。 差押物件は、インターネット公売により換価処分している。 なお、徴収困難事案については、宮城県地方税滞納整理機構に移管して集中的に滞納処分を実施しているが、同機構の設置期間が平成26年度まで延長されたことから、今後も積極的に活用し、滞納解消に努めたい。	総務部 税務課
			計画変更					
			進捗状況	遅れている	遅れている			
38	給食費負担金の収納率の向上	収納率向上のため、納付勧奨の広報や学校・幼稚園と協力し滞納対策の強化に努める。 また、滞納者の管理の徹底と滞納者への納付指導を行い、悪質な滞納者には、簡易裁判所へ支払督促の申立を行う。	当初計画	○	⇒	⇒	未納給食費負担金額の圧縮 前年に引き続き、納付勧奨の啓発による収納率の向上及び滞納対策の強化に努めた。 また、2件の民事調停を申し立てており、今後も法的手段を実施・公表していく。	教育部 教育総務課
			計画変更		○			
			進捗状況	未達成	未達成			
39	保育料等の収納率の向上	保育料については、世帯の収入（所得税）により保育料金が決まっているが、収納目標値を定め、滞納対策の強化に努める。	当初計画	⇒	⇒	○	未納保育料額の圧縮 電話、文書及び訪問による催告を実施したが、納入困難な世帯が残った状況となっている。 また、子ども手当からの特別徴収を実施した。	市民生活部 子育て支援課
			計画変更					
			進捗状況	計画通り	遅れている			
40	介護保険料の収納率の向上	①介護保険制度の啓発活動の実施 ②普通徴収者への口座振替の推進 ③滞納者への催告等の実施	当初計画	⇒	○	⇒	未納介護保険料額の圧縮 収納強化に努め、滞納者への訪問・電話連絡を実施した。 また、全被保険者に対し、納付書発送に併せて便利で納め忘れが少ない口座振替を勧めるチラシを同封するとともに、納付書と一緒に、未納の場合のペナルティを記載したチラシを同封して周知を図った。	市民生活部 介護福祉課
			計画変更					
			進捗状況	遅れている	未達成			
41	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	①後期高齢者医療制度の啓発活動の実施 ②普通徴収者への口座振替、コンビニ納付の推進 ③滞納者への催告等の実施	当初計画	⇒	○	⇒	未納後期高齢者医療保険料額の圧縮 納付書発送に併せて便利で納め忘れが少ない口座振替を勧めるチラシを同封し、納付書による納付から口座振替による納付への切り替えを推進した。また、督促状発送前に未納となっていることと、納付書が手元にあるか確認のお知らせ文書を送付し、納付の呼びかけを行った。	市民生活部 健康推進課
			計画変更					
			進捗状況	遅れている	未達成			

記号	意味	説明
○	目標年度	計画における目標年度
→	検討	達成に向けた具体的実施内容等の検討期間
⇒	実施	達成に向けた実施期間
⇒⇒	見直し実施	達成後における継続実施期間・見直し等

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局		
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容			
42	住宅使用料等の収納率の向上	住宅使用料滞納者に対する、法的手段による強制回収又は強制退居並びに、連帯保証人への債務履行について再検討し、収納率の向上を図る。	当初計画	⇒	○	⇒⇒	未納住宅使用料額等の圧縮 滞納対策として実施した高額滞納者5人の民事調停申立てに対し、5人全員の調停が成立した。また、10月と11月に高額滞納者に対して、連帯保証人を交えての納付指導を行った。年金支給月(偶数月)には、重点的に夜間訪問を実施した。	建設部 建築住宅課	
			計画変更						
			進捗状況	遅れている	未達成				
43	上水道給水料金等の収納率の向上	上水道及び簡易水道料金の滞納額の縮減を図り、負担の公平性を維持するとともに、収入の確保に努める。 また、悪質な滞納者へは、引き続き給水停止などの対策を強化する。	当初計画	⇒	⇒	○	未納上水道給水料金額等の圧縮 未収金の回収のため、給水停止の処分を継続的に実施した。	上下水道部 水道課	
			計画変更						
			進捗状況	遅れている	遅れている				
44	下水道使用料等の収納率の向上	下水道の受益者に分担金制度を周知徹底して確実な納入を促し公平性の確保を図る。 また、滞納整理を強化して収入の確保に努める。	当初計画	⇒	⇒	○	未納下水道使用料額等の圧縮 滞納繰越分の解消に向けて、文書や電話による催告を行い納付を促した。 分担金未納者は、主に下水道未接続者が多く、未納解消には水洗化の促進を図る必要があることから、市産業まつりにおいて下水道水洗化促進展を開催し、下水道への接続促進の啓蒙を行った。 また、未接続理由を検証するため、未接続者を対象にアンケート調査を実施し、その結果を基に、平成24年度から新たな水洗化促進策を導入して、さらなる水洗化の促進を図ることとしている。	上下水道部 下水道課	
			計画変更						
			進捗状況	遅れている	遅れている				

記号	意味	説明
○	目標年度	計画における目標年度
→	検討	達成に向けた具体的実施内容等の検討期間
⇒	実施	達成に向けた実施期間
⇒⇒	見直し実施	達成後における継続実施期間・見直し等

(イ) 受益者負担の適正化

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局		
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容			
45	公共施設使用料の平準化	施設の使用料については、市民負担の妥当性を再検討し、受益と負担の適正化を図る必要があることから早急に施設使用料平準化ガイドラインを策定し平準化を図る。	当初計画	→	○	⇒⇒	施設使用料平準化 平成22年度達成	企画部 行政管理課	
			計画変更						
			進捗状況	達成					
46	固定資産税の平準化	市内統一基準による固定資産の評価を行うことにより、地域格差の是正を行い、固定資産税の適正化・公平化と納税者に対する課税の透明性を確保する。	当初計画	→	→	○	農地・山林の統一基準による課税 市の統一基準により農地及び山林の標準地（鑑定地点）の価格から新評価額を設定し、各状況類似地区に、比準表により所要の補正を行い、価格を決定した。平成24年度から統一基準による新価格で課税することができる準備が整った。	総務部 税務課	
			計画変更						
			進捗状況	計画通り	達成				
47	都市計画税の一元化	都市計画の変更に伴い、まちづくりにかかる受益者負担の公平性を確保する。	当初計画	→	○	⇒⇒	都市計画税の課税区域を決定し課税する 平成23年度に都市計画用途地域・都市計画道路見直し検討委員会が発足、平成24年度に都市計画事業の受益地域を特定するための事業計画が決定する予定である。その後、都市計画税の課税区域等の方針を決定するため、都市計画税検討委員会及び作業部会を開催する予定である。	総務部 税務課	
			計画変更	→	→	⇒			(H27達成)
			進捗状況	遅れている	計画通り				

(ウ) 未利用地等の売却

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局		
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容			
48	遊休地等の売却・有効利用	貸付や売却等により、遊休地等の有効な利用を図るとともに新たな財源を確保する。	当初計画	→	○	⇒⇒	売却及び貸付可能資産の確定 「公共施設等利活用計画に係る検討会議」を開催し、各部署における利活用計画等の確認や売却候補地の選定を行う体制づくりを進めた。今後は、一般競争入札及びインターネットオークションによる遊休地の売却に取り組みたい。なお、平成23年度新規分として19件貸し付けた。 【効果額：124千円】	総務部 管財課	
			計画変更						
			進捗状況	計画通り	未達成				
49	余剰施設・未利用施設の活用方針の策定	公共施設等の統廃合により今後予想される余剰施設等について、施設の転用、民間貸与、売却等を含め有効活用策を検討するとともに、朽施設については処分を含めた検討を行う。また、遊休地の把握を行い、その売却を行う。	当初計画	○	⇒⇒	⇒⇒	空き部屋等の活用方針の策定 東日本大震災で被災した行政庁舎は、解体又は必要最小限の修繕で対応してきたため、空き部屋の目的外活用ができない状況である。庁舎以外の施設については、復旧状況等を見ながら使用可能施設を再確認し今後の活用方針を検討する必要がある。また、「公共施設等利活用計画に係る検討会議」を開催した。	総務部 管財課	
			計画変更		○	⇒⇒			⇒⇒
			進捗状況	未達成	未達成				

(エ) 新たな財源の創出

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局		
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容			
50	広告収入等の検討	市道やスポーツ施設等の公共物にネーミングライツ・パートナーの募集を検討する。	当初計画	→	⇒	○	新たな有料広告収入策の実施 現在の要綱は、広告媒体を広告物、印刷物及びホームページに限定しているため、新たな広告事業の企画が停滞している状況にある。ネーミングライツ導入など、市有資産を広告媒体とした新たな事業実施に対応できるように要綱等の見直しを進めている。	企画部 行政管理課	
			計画変更						
			進捗状況	遅れている	遅れている				

※ネーミングライツ・パートナー……スポーツ施設などの名称を付ける権利。施設所有者が企業などに売る。命名権の相手。

② 歳出の抑制・経費節減
 (ア) 財政健全化と補助金・繰出金の抑制

記号	意味	説明
○	目標年度	計画における目標年度
→	検討	達成に向けた具体的実施内容等の検討期間
⇒	実施	達成に向けた実施期間
⇒	見直し実施	達成後における継続実施期間・見直し等

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局	
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容		
51	財政計画に基づく歳出削減の具現化	削減目標を具体的に定め、財政健全化に向け全庁で取り組みを実施する。	当初計画	⇒	⇒	○	目標設定に向けた歳出削減(削減目標870,000千円) 平成23年度は、東日本大震災の影響により災害復旧事業や被災者支援に要する経費が増えているため、目標どおりの削減を見込むのは厳しい状況であったが、公債費で189,215千円・物件費で134,591千円の合計323,806千円の削減額となった。 平成24年度当初予算編成では、物件費、維持補修費、補助費等で前年度比5%削減を目標に実施した。 【効果額：323,806千円】	総務部 財政課
			計画変更					
			進捗状況	計画通り	計画通り			
52	水道事業特別会計(繰出金の抑制)	簡易水道事業特別会計は、「地方公営企業繰出金について(自治省財政局長通知)」において定める繰出基準以外に繰出していることから、経営の健全化を促進し繰出金の適正化を図る。	当初計画	⇒	○	⇒	簡易水道事業特別会計への繰出金を基準内に抑制する 維持管理経費の削減等のため、浄水場等既存施設の統廃合を進め、経費削減に努めていきたい。	総務部 財政課
			計画変更					
			進捗状況	遅れている	未達成			
53	下水道特別会計(繰出金の抑制)	下水道事業特別会計(下水道事業・農業集落排水事業・合併処理浄化槽事業)は、「地方公営企業繰出金について(自治省財政局長通知)」において定める繰出基準以外に繰出していることから、経営の健全化を図り繰出金の適正化を図る必要がある。	当初計画	⇒	⇒	○	下水道事業特別会計の繰出金のうち基準外繰出額を1割抑制する 維持管理経費の削減につながる包括的民間委託を導入するなど基準外繰出額の抑制に努めた。	総務部 財政課
			計画変更					
			進捗状況	遅れている	遅れている			
54	補助金の見直し	平成19年度から補助金等交付基準により見直しを図ってきたが、必要性や妥当性など再検証し、補助金の統廃合や地域間の平準化を図る。	当初計画	⇒	⇒	○	補助金の整理統合・廃止・平準化(削減目標120,000千円) 要綱が未整備であるものや補助率、補助期間、対象経費等の見直しが必要と思われる37事業の補助金についてヒアリングを実施し、うち34事業の補助金について見直しを行い、平成24年度予算を編成した。 【効果額：51,700千円】	総務部 財政課
			計画変更					
			進捗状況	遅れている	遅れている			

包括的民間委託……委託する業務の範囲を広げ、民間事業者の技術能力を活かし、効率的な維持管理を行える民間委託のこと。

記号	意味	説明
○	目標年度	計画における目標年度
→	検討	達成に向けた具体的実施内容等の検討期間
⇒	実施	達成に向けた実施期間
⇒	見直し実施	達成後における継続実施期間・見直し等

(イ) コスト縮減・合理化

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局	
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容		
55	公用車のコスト見直し	公用車のコスト見直し ・車検や法定点検の一括入札方式の実施 ・公用車の集中管理の実施 ・公用車の削減	当初計画	→	○	⇒	公用車のコスト見直し 廃車基準を基に一般車両の見直しを進めたが、災害復旧及び放射線量調査等の業務増により公用車の需要が高まり、廃車処分を検討していた車両を使用する状況となった。 なお、マイクロバス等を一般競争入札等により売却(12台)し、収入確保に努めた。	総務部 管財課
			計画変更					
			進捗状況	遅れている	未達成			
56	公共工事のコスト縮減	限られた財源を有効に活用し、効率的な公共事業の執行を通じて社会資本整備を進めるとともに、所要の機能・品質を保持しながら、公共工事のコスト縮減を図っていくため、「公共工事コスト縮減推進本部」を設置し、「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」等の検討、作成を行う。	当初計画	⇒	○		行動計画策定 「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」策定推進本部建設部会において、「公共工事コスト縮減対策(案)行動計画(本編)」を作成した。 今後、同本部管理部会及び事業調整、技術研修部会での検討を経て、同本部で最終決定する予定である。	建設部 建設課
			計画変更					
			進捗状況	遅れている	未達成			
57	アセットマネジメントシステム導入の検討	今後、予測される改修工事等の経費に莫大な財政負担が伴うことを踏まえ、先を見据えた計画的な維持管理を行い、施設等の維持管理経費の平準化及び抑制を図ることが必要であることから、アセットマネジメントシステムの導入の必要性について検討する。	当初計画	→	→	○	アセットマネジメントシステムの導入の検討 橋梁(りょう)については、平成22年度までに市内の橋梁852橋全ての点検が終了し、平成23年度には「栗原市橋梁長寿命化修繕計画」を策定したが、財政計画に基づいた実施計画の策定までには至っていない。 道路については、台帳整備に時間と経費を要する状況である。 東日本大震災の復興優先により、アセットマネジメントシステム導入の検討が遅れたが、全国では数自治体のみが導入している実態をさらに分析し、システムの導入の可否を決定する必要がある。	建設部 建設課
			計画変更					
			進捗状況	計画通り	遅れている			

※アセットマネジメント……資産を効率的に管理・運用すること。資産運用。

記号	意味	説明
○	目標年度	計画における目標年度
→	検討	達成に向けた具体的実施内容等の検討期間
⇒	実施	達成に向けた実施期間
■→	見直し実施	達成後における継続実施期間・見直し等

(ウ) 地方公営企業の健全経営

管理No.	プログラム名	実施概要	実施計画・進捗状況			達成指標	所管部局	
			H22年度	H23年度	H24年度	実施内容		
58	隔月検針の実施	水道メーター検針を隔月に実施することにより検針業務委託料等の縮減を図る。	当初計画	○			隔月検針の実施 平成22年度達成	上下水道部 水道課
			計画変更					
			進捗状況	達成				
59	水道事業の包括的委託の検討	現在委託している浄水場等の運転管理委託業務等の包括的委託を検討する。また、水道メーター検針から料金賦課徴収業務を含めた包括的委託についても検討する。	当初計画	→	→	→ (H28達成)	包括的委託の実施 経費削減及び業務の効率化に向けた包括的民間委託の範囲を特定するための調査検討を実施した。この検討の結果を受け、平成24年度から一泊地区簡易水道浄水場等の運転管理業務について、民間に委託することとなった。引き続き、水道の開閉栓業務等の委託について検討することとしている。	上下水道部 水道課
			計画変更					
			進捗状況	計画通り	計画通り			
60	既存施設の統廃合による維持管理の効率化	下水道3浄化センターのうち鶯沢浄化センター及び花山浄化センター、農業集落排水7処理施設のうち金成沢辺処理施設を廃止し、迫川流域下水道に接続することで維持管理業務の合理化を図り、維持管理コストの縮減を図る。	当初計画	→	⇒	⇒ (H26達成)	既存3施設の流域下水道施設への接続 平成24年度に金成沢辺処理施設（農集排）の迫川流域下水道への切替をおこなう。（平成24年3月工事契約済） 花山浄化センター及び鶯沢浄化センターの迫川流域下水道への切替は関係機関協議に期間を要することが見込まれる。	上下水道部 下水道課
			計画変更					
			進捗状況	計画通り	計画通り			
61	下水道浄化センター及び農業集落排水処理施設の包括的民間委託	浄化センター及び農業集落排水処理施設の管理業務委託の範囲を拡大し、包括的民間委託により運転管理、施設運用管理の効率性を高め、維持管理コストの縮減を図る。	当初計画	⇒	⇒	⇒ (H25達成)	包括的民間委託の実施 平成25年度からは各浄化センターの警備業務、施設修繕等も含めた内容で包括的民間委託にするため、施設等の劣化調査を平成23年度までに実施した。	上下水道部 下水道課
			計画変更					
			進捗状況	計画通り	計画通り			
62	病院事業経営健全化計画の推進	安全で安心できる医療及び質の高い医療を効率的・継続的に提供するためには、経営の健全化を推進する必要があることから、計画期間を平成24年度から平成28年度までとする第2次経営健全化計画を平成23年度中に策定する。	当初計画	■→	■→	○	病院事業経営健全化の推進 第2次経営健全化計画については、平成23年度が第1次計画の最終年度であり、平成24年度にその点検・評価を行ってから、経営評価委員会の意見を聴取して策定することとしている。	医療局 医療管理課
			計画変更					
			進捗状況	遅れている	遅れている			

包括的民間委託……委託する業務の範囲を広げ、民間事業者の技術能力を活かし、効率的な維持管理を行える民間委託のこと。

■ 効果額算定プログラム一覧表
 ≪平成22年度≫実績分

項目	管理 No.	実施内容 (プログラム)	達成年度	所管課	実施状況	効果額 (千円)
(2) 仕組みと体質を変える						
①柔軟で機動的な組織体制の構築 (イ) 定員適正化計画の推進						
	24	定員適正化計画に基づく職員定員の管理	H24	人事課	定員適正化計画に基づいた職員補充 (採用) を行い、平成22年度は28人の削減となった。	201,656
③業務改革の推進 (ア) 民営化等の推進						
	29	民間委託の推進	H24	行政管理課	公共下水道浄化センター及び農業集落排水処理施設の管理業務を委託し、経費の削減を図った。	8,754
(3) 財政を健全にする						
①歳入の確保 (ア) 市税等の確保						
	38	給食費負担金の収納率の向上	H22	教育総務課	督促状に併せ、給食費納付の理解を深めていただくチラシを同封するなど納付勧奨に努めた。	846
	39	保育料等の収納率の向上	H24	子育て支援課	納付相談や滞納者管理の徹底・指導を行い、滞納繰越額の圧縮に努めた。	2,581
	41	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	H23	健康推進課	戸別訪問や制度周知に努め、収納率の向上に努めた。	48
	44	下水道使用料等の収納率の向上	H24	下水道課	分担金新規賦課者を対象に、分担金の趣旨や一括納入制度の説明をするなど、収納の確保に努めた。	3,016
①歳入の確保 (ウ) 未利用地等の売却						
	48	遊休地等の売却・有効利用	H23	管財課	遊休地の有効活用として、駐車場や資材置場などに貸付を行い、収入の確保に努めた。	877
②歳出の抑制・経費節減 (ア) 財政健全化と補助金・繰出金の抑制						
	51	財政計画に基づく歳出削減の具現化	H24	財政課	公債費については、市債発行額と償還額のバランスを図り抑制を行い、物件費については、委託料の見直しや消耗品費等の節減を行い削減に努めた。	508,623
	54	補助金の見直し	H24	財政課	補助金事業の地域間等の平準化並びに事業の効果、適格性について検証し削減に努めた。	9,600
②歳出の抑制・経費節減 (ウ) 地方公営企業の健全経営						
	58	隔月検針の実施	H22	水道課	隔月検針を実施することで、検針業務委託料等の削減を図った。	23,233
合 計						759,234

≪平成23年度≫実績分

項目	管理 No.	実施内容（プログラム）	達成 年度	所管課	実施状況	効果額（千円）
(2) 仕組みと体質を変える						
①柔軟で機動的な組織体制の構築 (イ) 定員適正化計画の推進						
	24	定員適正化計画に基づく職員定員の管理	H24	人事課	定員適正化計画に基づいた職員補充（採用）を行い、平成23年度は35人の削減となった。	252,070
③業務改革の推進 (ア) 民営化等の推進						
	29	民間委託の推進	H24	行政管理課	公共下水道浄化センター及び農業集落排水処理施設の管理業務を委託し、経費の削減を図った。	9,172
(3) 財政を健全にする						
①歳入の確保 (ア) 市税等の確保						
	37	市税の収納率の向上	H24	税務課	納税案内センターからの電話催告及び催告書による納付催告を実施した。	47,938
	38	給食費負担金の収納率の向上	H23	教育総務課	督促状に併せ、給食費納付の理解を深めていただくチラシを同封するなど納付勧奨に努めた。	523
	39	保育料等の収納率の向上	H24	子育て支援課	納付相談や滞納者管理の徹底・指導を行い、滞納繰越額の圧縮に努めた。	3,620
	41	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	H23	健康推進課	戸別訪問や制度周知に努め、収納率の向上に努めた。	988
	42	住宅使用料等の収納率の向上	H24	建築住宅課	滞納対策として、高額滞納者への民事調停申立て、連帯保証人を交えての納付指導、夜間訪問を実施し、滞納繰越額の圧縮に努めた。	720
	43	上水道給水料金等の収納率の向上	H24	水道課	給水停止の処分を実施し、収納率の向上に努めた。	1,070
	44	下水道使用料等の収納率の向上	H24	下水道課	分担金新規賦課者を対象に、分担金の趣旨や一括納入制度の説明をするなど、収納の確保に努めた。	225
①歳入の確保 (ウ) 未利用地等の売却						
	48	遊休地等の売却・有効利用	H23	管財課	遊休地の有効活用として、駐車場や資材置場などに貸付を行い、収入の確保に努めた。	124
②歳出の抑制・経費節減 (ア) 財政健全化と補助金・繰出金の抑制						
	51	財政計画に基づく歳出削減の具現化	H24	財政課	公債費については、市債発行額と償還額のバランスを図り抑制を行い、物件費については、委託料の見直しや消耗品費等の節減を行い削減に努めた。	323,806
	54	補助金の見直し	H24	財政課	事業の効果、適格性について検証し削減に努めた。	51,700
合 計						691,956